



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所
コード番号 6022

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://akasaka-diesel.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

氏名 赤坂 全七
氏名 土井 善雄 TEL (054) 685-6081
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,156	5.2	506	55.0	458	72.1
17年3月期	10,607	2.2	326	6.3	266	46.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	275	51.0	16.90	-	4.7	3.2	4.1
17年3月期	182	8.7	11.00	-	3.3	2.0	2.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 15,354,117株 17年3月期 15,370,772株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	5.00	-	5.00	76	29.6	1.3
17年3月期	3.00	-	3.00	46	27.3	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,492	6,059	41.8	393.80
17年3月期	13,895	5,677	40.9	368.71

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 15,346,435株 17年3月期 15,361,799株
期末自己株式数 18年3月期 53,565株 17年3月期 38,201株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,090	180	110			
通期	12,460	320	190		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	8,726,406	62.8	8,778,501	60.6	52,095
現金及び預金	1,946,128		1,401,563		544,564
受取手形	1,590,809		1,138,473		452,335
売掛金	2,294,874		2,498,378		203,503
製品	287,291		289,982		2,691
原材料	364,367		437,736		73,369
仕掛品	2,074,699		2,799,881		725,181
貯蔵品	25,252		22,494		2,757
繰延税金資産	108,060		134,121		26,061
その他の流動資産	48,321		75,265		26,944
貸倒引当金	13,396		19,396		5,999
固 定 資 産	5,168,833	37.2	5,714,063	39.4	545,230
有 形 固 定 資 産	3,554,601	25.6	3,875,059	26.7	320,458
機械及び装置	1,002,697		939,725		62,972
その他の有形固定資産	2,551,903		2,935,333		383,430
無形固定資産	55,679	0.4	46,257	0.3	9,422
投資その他の資産	1,558,551	11.2	1,792,746	12.4	234,195
投資有価証券	1,095,267		1,386,418		291,150
子会社株式	3,030		3,030		0
長期営業債権	54,741		70,553		15,812
その他の投資	459,008		404,991		54,016
貸倒引当金	53,496		72,246		18,750
資 産 合 計	13,895,239	100.0	14,492,565	100.0	597,326

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債	5,733,316	41.3	5,906,595	40.8	173,278
支払手形	1,612,643		1,874,394		261,750
買掛金	672,979		791,340		118,361
短期借入金	2,057,164		1,821,672		235,492
1年以内償還予定の社債	110,000		130,000		20,000
未払金	247,646		78,799		168,847
未払費用	310,219		408,630		98,411
未払法人税等	42,657		180,441		137,784
前受金	268,562		322,162		53,599
預り金	7,236		8,436		1,199
前受収益	2,383		3,693		1,310
賞与引当金	120,000		147,000		27,000
製品保証引当金	62,879		61,926		953
その他の流動負債	218,944		78,097		140,846
固定負債	2,484,535	17.9	2,526,675	17.4	42,140
社債	550,000		520,000		30,000
長期借入金	1,093,472		1,140,984		47,512
退職給付引当金	477,755		465,812		11,942
役員退職引当金	235,476		116,200		119,275
繰延税金負債	36,415		117,023		80,607
その他の固定負債	91,415		166,654		75,239
負債合計	8,217,851	59.1	8,433,270	58.2	215,418
(資 本 の 部)					
資本金	1,510,000	10.9	1,510,000	10.4	0
資本剰余金	926,354	6.7	926,354	6.4	0
資本準備金	926,345		926,345		0
自己株式処分差益	8		8		0
利益剰余金	2,986,743	21.5	3,202,674	22.1	215,931
利益準備金	377,500		377,500		0
任意積立金	2,321,959		2,334,241		12,282
当期末処分利益	287,284		490,933		203,649
その他有価証券評価差額金	260,172	1.9	430,963	3.0	170,791
自己株式	5,882	0.0	10,698	0.1	4,815
資本合計	5,677,387	40.9	6,059,294	41.8	381,907
負債・資本合計	13,895,239	100.0	14,492,565	100.0	597,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	10,607,936	100.0	11,156,613	100.0	548,677
売上原価	8,856,812	83.5	9,059,895	81.2	203,083
売上総利益	1,751,124	16.5	2,096,718	18.8	345,594
販売費及び一般管理費	1,424,740	13.4	1,590,677	14.3	165,937
営業利益	326,384	3.1	506,041	4.5	179,656
営業外収益	32,115	0.3	38,659	0.3	6,543
受取利息及び配当金	12,935		15,722		2,786
その他	19,180		22,937		3,756
営業外費用	92,276	0.9	86,503	0.8	5,773
支払利息	68,286		67,975		311
手形売却損	10,990		15,596		4,606
社債発行費	9,400		2,050		7,350
その他	3,599		881		2,718
経常利益	266,224	2.5	458,197	4.1	191,973
特別利益	19,720	0.2	2,217	0.0	17,502
投資有価証券売却益	-		2,217		2,217
貸倒引当金戻入額	19,720		-		19,720
特別損失	26,909	0.3	53,957	0.5	27,048
固定資産処分損	16,950		36,084		19,134
投資有価証券評価損	9,958		-		9,958
事業生命保険評価損	-		17,873		17,873
税引前当期純利益	259,035	2.4	406,457	3.6	147,421
法人税、住民税及び事業税	32,201	0.3	189,226	1.7	157,025
法人税等調整額	44,512	0.4	58,086	0.5	102,599
当期純利益	182,321	1.7	275,317	2.5	92,995
前期繰越利益	104,962		215,616		110,653
当期末処分利益	287,284	2.7	490,933	4.4	203,649

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
当期末処分利益	287,284	490,933	203,649
固定資産圧縮積立金取崩額	5,430	5,293	137
特別償却準備金取崩額	-	3,580	3,580
計	292,715	499,808	207,092
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	46,085	76,732	30,646
役員賞与金	13,300	15,800	2,500
特別償却準備金	17,713	-	17,713
次期繰越利益	215,616	407,275	191,659
計	292,715	499,808	207,092

(注)1. 固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

(4) 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的債券 …………… 償却原価法

その他有価証券 …………… イ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）

無形固定資産 …………… 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(5) リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を引当計上しております。

製品保証引当金 …………… 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額

を計上しております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク
ヘッジ方針	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法…………… 税抜方式

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

		前事業年度		当事業年度
1	有形固定資産減価償却累計額	11,140,088		11,470,505
2	自己株式	38,201 株	5,882	53,565 株 10,698
3	担保に供している資産			
	固定資産	2,544,757		2,343,618
	投資有価証券	854,536		1,003,699
4	受取手形割引高	733,777		873,554
5	配当制限			

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は430,963千円であります。

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額		
給料手当	387,420	422,903
支払手数料	167,792	181,272
発送費	217,963	224,574
役員報酬	84,602	86,760
退職給付費用	35,812	40,713
福利厚生費	74,311	70,698
賞与引当金繰入額	40,856	46,111
減価償却費	30,591	59,198
賃借料	73,271	71,079
通信交通費	100,851	98,712
役員退職引当金繰入額	10,325	9,862
貸倒引当金繰入額	-	42,902
雑費	95,767	110,651
2 一般管理費に含まれる研究開発費	21,410	25,141

(リース取引関係)

(単位：千円)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	158,437	76,313
減価償却累計相当額	135,626	52,969
期末残高相当額	22,810	23,344
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	9,761	10,390
1年超	13,049	12,953
合 計	22,810	23,344
支払リース料(減価償却費相当額)	17,716	11,501

減価償却費相当額の算定方法は定額法によっております。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	25,946	32,384
製品保証引当金超過額	24,988	24,609
賞与引当金超過額	47,688	58,417
未払事業税	6,232	15,242
投資有価証券評価減	39,298	39,298
ゴルフ会員権評価減及び貸倒引当金繰入額	4,208	4,208
事業生命保険評価損	-	13,711
退職給付引当金(年金分)	48,632	50,606
退職給与引当金超過額	72,769	88,759
役員退職引当金	93,578	46,178
貸倒引当金超過額	1,781	4,436
その他	63,820	56,868
繰延税金資産小計	428,943	434,721
評価性引当金	94,372	47,916
繰延税金資産合計	334,571	386,805
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79,668	76,176
特別償却準備金	11,681	9,320
その他有価証券評価差額金	171,577	284,210
繰延税金負債合計	262,926	369,707
繰延税金資産の純額	71,644	17,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(%)	(%)
法定実効税率	39.74	39.74
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	17.58	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43	2.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	0.40
住民税均等割	1.33	0.85
回収不能将来減算一時差異に係る繰延税金資産減少額	1.83	11.43
研究費等の法人税の特別控除額	0.33	0.34
その他	1.63	1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.60	32.26

7. 役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役総務・営業担当 木村 充宏 (現 総務本部長付部長)

取締役総務本部長 鈴木 明雄 (現 総務副本部長)

取締役営業本部長 竹内 郁夫 (現 営業副本部長)

退任予定取締役

専務取締役総務本部長 土井 善雄 (当社顧問に就任)

取締役総務担当 久門 喜久男 (当社顧問に就任)

昇任予定取締役

常務取締役新規事業担当 杉浦 昭三 (現 取締役新規事業開発室長)

常務取締役製造担当 大石 康弘 (現 取締役製造本部長)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 塩田 潔 (元 MHI ディーゼル・ピストン株取締役社長)

(注) 塩田 潔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 今村 昭三

3 変動予定日

平成18年6月29日